

海外事業戦略に基づく知財戦略を構築し、事業拡大を図る

会社名 株式会社マルヤス
所在地 愛媛県新居浜市外山町16番32号
従業員 22名
資本金 5,000万円
売上高 5億3000万円(2025年3月期)
業種 プラスチックフィルム製造付帯装置(樹脂混合装置・ペレット再生機、圧力洗浄装置等)の開発・製造・販売



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 自社は、創業以来、プラスチックフィルム製造装置を支える付帯装置の開発、製造、販売を行ってきた。特に開発に注力してきたプラスチック原料の使用量削減技術を導入した装置類の事業を拡大し、地球温暖化ガス削減等の環境関連の技術を付加価値とできるような国内外市場を開拓し、売上げ拡大につなげたいと考えた。

支援を受けてできるようになったこと

After

- 支援を通じて、海外展開に当たっての踏まえるべきポイントを理解することができ、実際に商社を通じて海外契約が成立した。
- 当支援がきっかけとなって、新たな製品開発や技術のプロモーション動画等の作成につなげることができた。

今後の事業展開の展望

Future

- ジェトロ等の支援も受けながらベトナム等への海外展開拡大に向けて、社内体制の整備、事業パートナーとの契約関係の整備と、マーケティング・営業活動に取り組んでいく。
- また、技術・営業の両面で事業拡大を支える人材の確保を進めていく。

加速的支援を受けた事業や商材



自社の非加熱圧縮ペレット再生機は、全く熱をかけずに丸みを帯びた循環ペレットを作成することができる。「インラインの原料再生に好適」「原材料費削減による収益アップ」「脱炭素社会に貢献」を実現する、自社独自の製品である。



加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
事業拡大のための事業戦略の検討が不十分である	■ 事業拡大に向けた道筋が不明確であったため、競合や市場環境も踏まえ、国内事業の拡大戦略及び海外への展開戦略を精査する必要がある。また、その事業戦略を具現化するための課題の整理とアクションプランへの落とし込みも行う必要がある。
国内事業拡大及び海外展開のマーケティング・販売戦略が必要	■ 拡大・進出対象の製造技術分野・産業分野への情報発信を含むアプローチ方法について検討する必要がある。海外展開については特に販路の開拓が課題で、代理店の活用方法についても検討したい。
海外展開に向けた知財戦略の検討が遅れている	■ 海外展開に際し、外国の知財対応が手薄なため、ノウハウを含めた自社知財の整理・強化と活用方針(知財戦略)の検討、並びに知財クリアランスの検討が必要である。
事業パートナーとの協力体制構築と契約整備が必要	■ 製造下請先、販売代理店等の事業パートナーとの関係は現在信頼関係に基づいており、契約がないため、見直しが必要である。特に、海外展開に際しては秘密情報の管理面からも契約整備は必須である。
事業拡大に向けた社内体制の整備・強化が必要	■ 事業拡大に向けて営業人材を始めとした社内体制の強化が必要である。特に、海外展開に向けては人材教育を含め整備が望まれる。あわせて、契約・知財管理と営業秘密管理の体制も押さえておきたい。

加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
事業拡大のための事業戦略の検討が不十分である	・ 国内事業拡大のための課題を再認識し、今後の方向性を共有した上で、対応事項の優先順位をつけることができた。さらに、海外展開の留意点にも気づくことができた。	中小企業診断士 知財EX ジェットロ愛媛
国内事業拡大及び海外展開のマーケティング・販売戦略が必要	・ 間接・直接を問わず顧客に価値を訴求していくためのコミュニケーション戦略やブランディングの重要性を理解し、国内外への事業拡大を進めるきっかけになった。	中小企業診断士 ブランド専門家
海外展開に向けた知財戦略の検討が遅れている	・ 策定した海外事業戦略を軸に知財戦略を立てることの重要性と、海外展開における知財権の意義について理解を深めることができ、外部を含めた検討・相談体制を整えることができた。	知財戦略専門家 弁理士 知財EX 調査機関
事業パートナーとの協力体制構築と契約整備が必要	・ パートナー選定や関係構築、役割分担の明確化と情報整備、パートナー契約整備等について検討すべきポイントを理解することができ、今後ジェットロ等との協力体制を築くことができた。	中小企業診断士 弁護士
事業拡大に向けた社内体制の整備・強化が必要	・ 外部支援の有効活用のポイントや、人材採用の方法を習得できた。	中小企業診断士 知財EX

支援チーム紹介

主担当専門家: 中小企業診断士 三好 康司

活用専門家: 中小企業診断士、知財EX、ジェットロ愛媛、ブランド専門家、弁理士、調査機関、
弁護士

知財総合支援窓口担当者: 愛媛県知財総合支援窓口 白石 博昭、平中 弘一

PO(プログラムオフィサー): 中山 和彦、菱田 達也